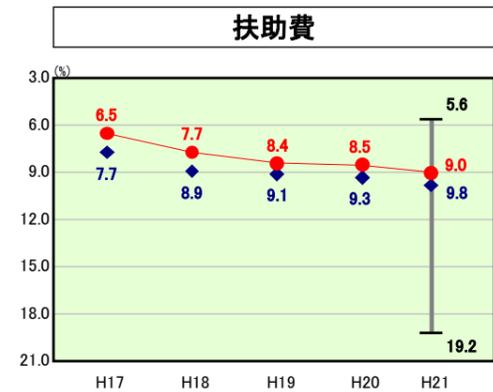
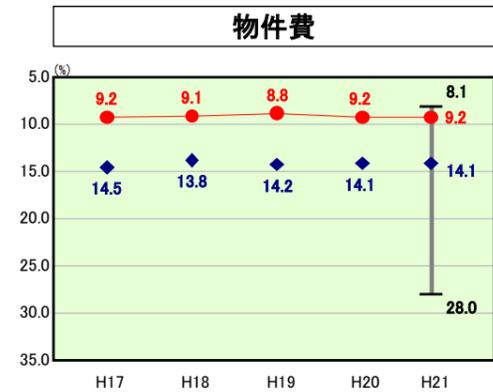
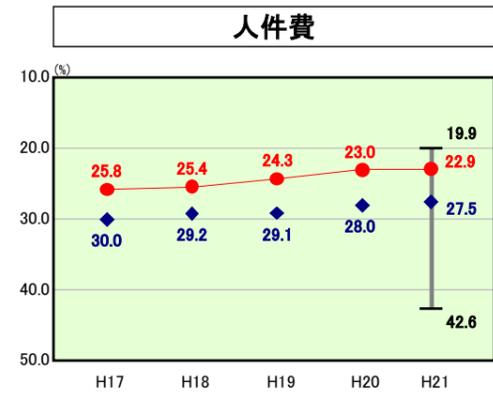
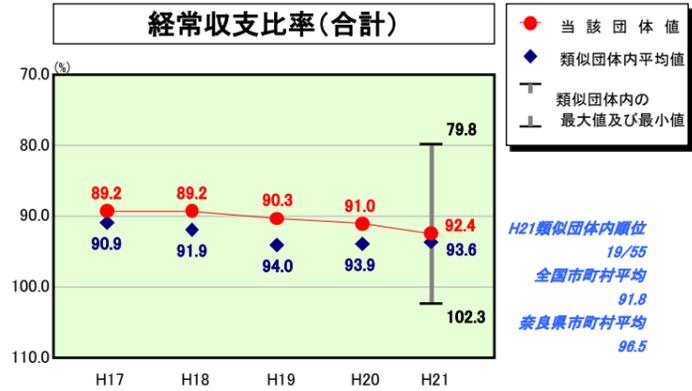
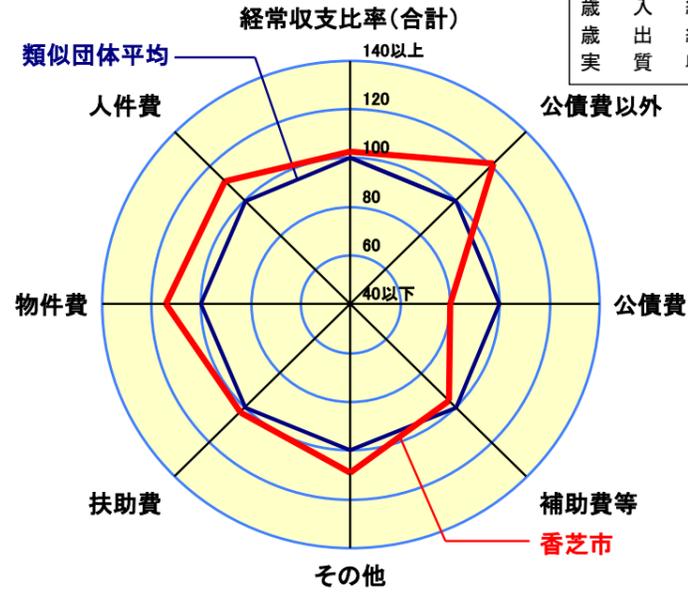


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	75,052人(H22.3.31現在)
面積	24.23km ²
標準財政規模	13,624,004千円
歳入総額	21,257,374千円
歳出総額	20,998,623千円
実質収支	158,852千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較して低くなっている。これは人件費に係る行財政改革の取り組みとして、集中改革プランによる民間委託や指定管理者制度の推進により、職員数の削減等を行ってきたことによるものである。今後も新たな定員適正化計画を策定し、人件費の抑制に努める。

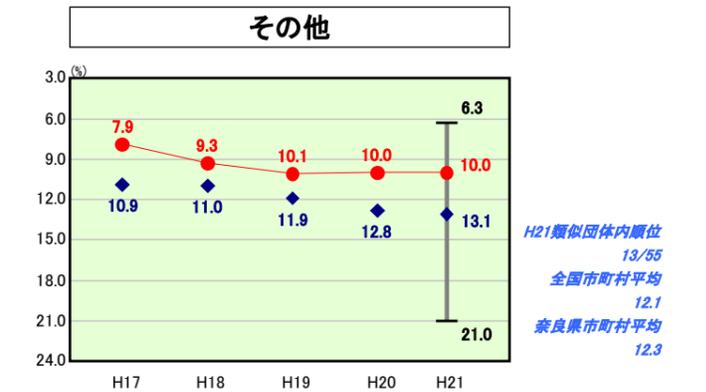
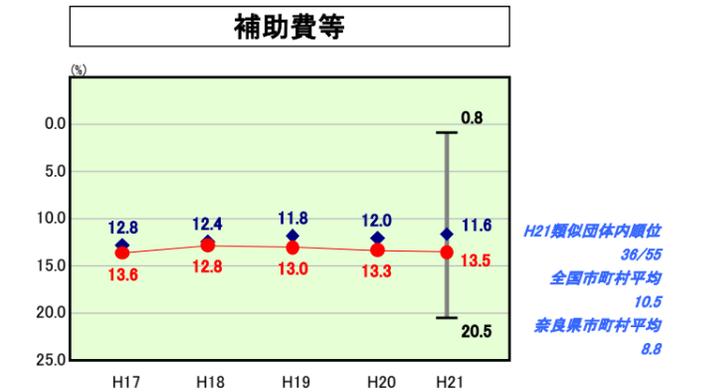
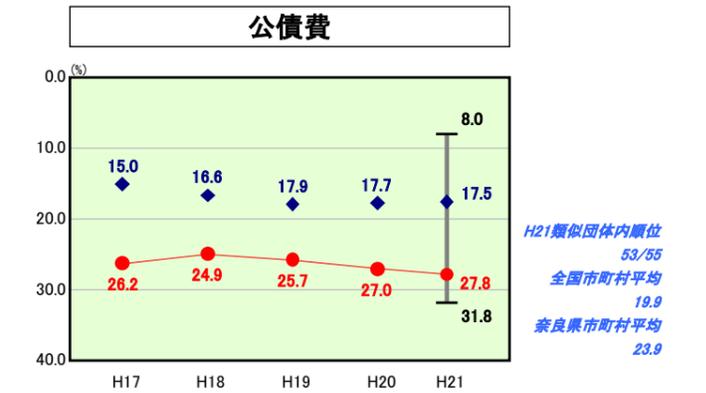
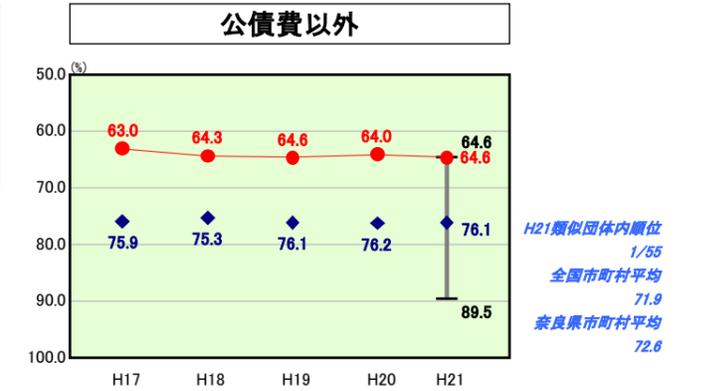
【物件費】
 類似団体と比較して低くなっている。これは継続的に物件費の細部に渡り見直しを行っている結果である。今後もこの方針を推し進め、節減・合理化を続けることにより、更なる削減を目指す。

【扶助費】
 類似団体と比較して低くなっている。しかしながら、近年の社会情勢等の影響を受け、上昇傾向が続いており、従来と比較すると平均に近い値となっている。社会福祉費や児童福祉費といった民生費及び教育費の関係経費が増加傾向にあり、審査基準や給付の適正化を図りつつ、事業の必要性と効果を精査することにより適正な執行を更に進める。

【公債費】
 類似団体と比較して高くなっている。これは、平成3年度に市制を施行し、宅地開発等による急激な人口増加に伴って、都市基盤整備や義務教育施設整備といったまちづくりのための施設整備を行うにあたり、その財源として地方債の発行を行ってきたことによるものである。その結果、現在の地方債の元利償還額の負担割合が大きくなったものである。なお、公債費のピークは平成23年度になるものと見込まれており、毎年度の市債発行額を元金償還額以内に抑制するという考えのもと、事業の緊急性や住民ニーズを的確に把握し、これらを厳選し実施することにより、公債費の上昇を抑えるよう努める。

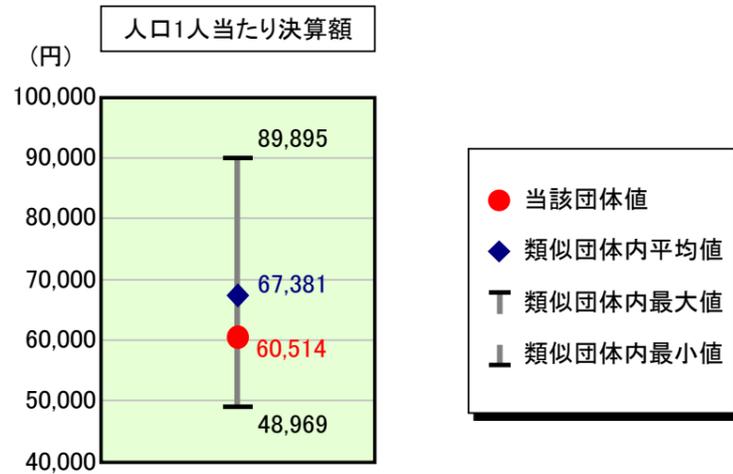
【補助費等】
 類似団体より高くなっている。これは一部事務組合(消防・ごみ処理等)に係る負担によるものであり、今後は各種補助金事業の目的を精査しつつ整理合理化を実施しながら、補助対象団体の自立を促すことにより、適正な支出に努める。

【その他】
 類似団体と比較して低くなっている。近年は上昇傾向については、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計といった特別会計への繰出金の増加が要因の一つとなっており、保険料や水道料金等の適正化や徴収率の向上に努めることとしている。また、財政調整基金な



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



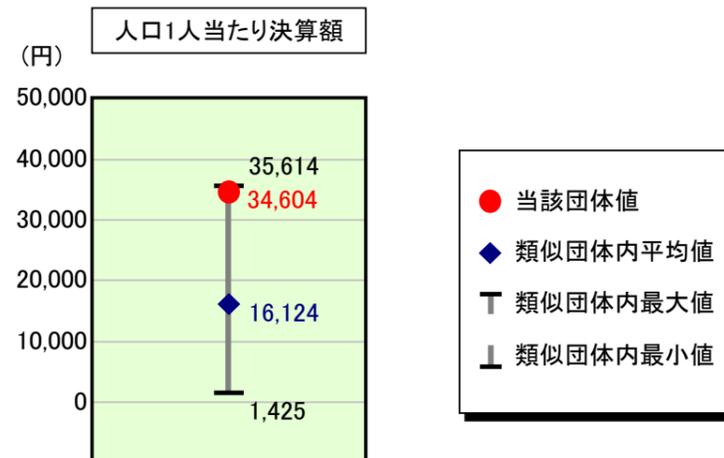
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,743,530	49,879	61,348	▲ 18.7
賃金(物件費)	353,187	4,706	3,406	▲ 38.2
一部事務組合負担金(補助費等)	585,361	7,799	5,168	▲ 50.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	986	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,054	2,066	3,053	▲ 32.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	211,991	2,825	1,302	▲ 117.0
▲退職金	▲ 507,461	▲ 6,761	▲ 7,882	▲ 14.2
合計	4,541,662	60,514	67,381	▲ 10.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	6.09	▲ 0.57
ラスパイレス指数	96.8	99.1	▲ 2.3

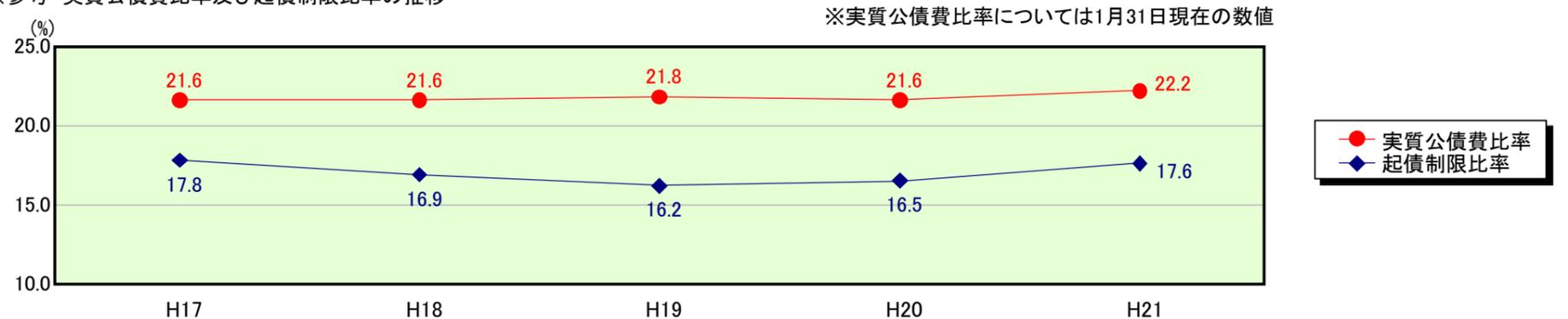
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,889,598	51,825	35,481	▲ 46.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	343,266	4,574	9,277	▲ 50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	370,288	4,934	3,156	▲ 56.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	140,359	1,870	1,274	▲ 46.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,604	35	24	▲ 45.8
▲特定財源の額	▲ 92,769	▲ 1,236	▲ 8,528	▲ 85.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,056,260	▲ 27,398	▲ 24,687	▲ 11.0
合計	2,597,086	34,604	16,124	▲ 114.6

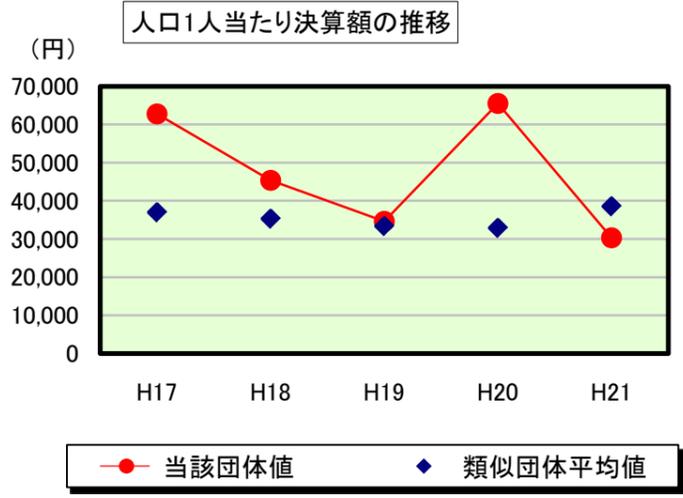
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 香芝市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,505,069	62,760	▲ 14.3	36,976	8.8	▲ 23.1
うち単独分	2,714,784	37,820	▲ 40.7	21,184	▲ 3.1	▲ 37.6
H18	3,292,678	45,391	▲ 27.7	35,287	▲ 4.6	▲ 23.1
うち単独分	2,481,376	34,207	▲ 9.6	22,883	8.0	▲ 17.6
H19	2,537,567	34,605	▲ 23.8	33,360	▲ 5.5	▲ 18.3
うち単独分	1,624,687	22,156	▲ 35.2	21,314	▲ 6.9	▲ 28.3
H20	4,861,643	65,506	89.3	32,868	▲ 1.5	90.8
うち単独分	4,139,155	55,771	151.7	22,184	4.1	147.6
H21	2,276,003	30,326	▲ 53.7	38,558	17.3	▲ 71.0
うち単独分	1,385,774	18,464	▲ 66.9	24,217	9.2	▲ 76.1
過去5年間平均	3,494,592	47,718	▲ 6.0	35,410	2.9	▲ 8.9
うち単独分	2,469,155	33,684	▲ 0.1	22,356	2.3	▲ 2.4